

# 論壇

## 日本経済全体に停滞感

日本経済全体に停滞感が広がっている。アベノミクスで株価や為替レートは動いたが、肝心の消費や投資の動きが重いのだ。少子高齢化や人口減少で、日本の企業の多くは日本国内で投資をするのをためらっている。しかし、投資が増えないことには、日本の経済が元気になることもない。

民間投資を引き出すために、公的な施設に民間資金を入れる手法についての検討が全国のあちこちで広がっている。具体的な事例をいくつか挙げてみよう。東京都の

伊藤 元重 学習院大教授(国際経済学)

豊島区は古くなった庁舎を建て替える必要に迫られていた。庁舎の場所は一等地であるが、建て替える建設費用を税金から捻出するのは難しかった。

そこで民間の資金を入れることを考えた。具体的には民間資金を使って庁舎の跡地に高層の建造物を建て、その一部を庁舎として使

島区の一等地にこれまでよりも大きな建物が建つことで、より多くの人が行き来するようになったのだ。つまり街の活性化にもつながる。

空港の民営化も進んでいる。大阪の関西国際空港・伊丹空港は、日本の金融会社オリックスとフランスの空港運営会社のバンシ・エ

## 公的施設に民間投資

うのだ。資金を入れた民間業者は、残りの部分を賃貸オフィスなどにして投資資金を回収することができ。詳しいスキームを調べたわけではないが、豊島区の担当者の話では区のお金をまったく使わないで庁舎の建て替えが可能となったという。それだけではない。豊

アポルトに40年以上の運営権を2兆円以上の金額で売却した。これで空港の借金がなくなるだけでなく、民間の視点で空港運営が行われ、より活性化した空港になるとが期待されている。

先口、札幌で北海道庁関係者と懇談する機会があったが、そのときにも北海道の空港の民営化で話が盛り上がった。既存の公共施設を活性化することに加えて、民間の投資資金を呼び込むことで、一石二鳥の効果が期待できるのだ。

税金を極力使わないで、地域の一等地には、多くの公共施設がある。市庁舎、学校、公務員住宅、病院、図書館、空港等々

設に経営権が売却された。こうした動きと並行して、全日空系のLCC(格安航空)であるピーチが仙台空港をネットワークの拠点の一つにする動きや、仙台をハブとしたローカル航空を立ち上げる航空会社の動きなどが報じられている。

税金を極力使わないで、民間の資金を最大限に引き出すためには何が必要なのだろうか。地域の公的施設をリストアップして、検討を始める時期にきている。施設の中には戦後から高度経済成長期に建てられ、老朽化が進んでいるものも少なくない。分散した施設を街の中心に集めるコンパクトシティの視点からの施設の見直しも必要だろう。こうしたことを民間の知恵と資金を最大限に活用して進めていってほしいものだ。

\*この記事は静岡新聞社編集局調査部の許諾を得て転載しています。無断転載、複製を禁じます。